

- 1日 ○自販連、4月の軽自動車を含む国内新車販売台数を発表
34万5,226台で前年比△5.5%と8か月ぶりのマイナス
○米供給管理協会、4月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は54.9ポイント（前月差+1.2ポイント）となり、製造業活動の拡大・縮小の境目である50を11か月連続で上回った
○米Auto Data、4月の自動車販売台数を発表
季調済年率1,604万台（前月比△2.2%）と3か月ぶりの減少
○中国国家统计局、4月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表
総合指数は50.4ポイント（前月50.3ポイント）となり、製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50を19か月連続で上回った
- 2日 ○総務省、3月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比+7.2%と2か月ぶりの増加、季調済前月比は+10.8%と2か月ぶりの増加
○総務省、3月の労働力調査を発表
完全失業率（季調済）は3.6%となり、前月比横ばい
○厚生労働省、3月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率（季調済）は1.07倍となり、前月比0.02ポイントの改善、2007年6月以来6年9か月ぶりの水準
○米労働省、4月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比28.8万人増と43か月連続で増加、失業率は6.3%と前月（6.7%）から低下
- 6日 ○米商務省、3月の貿易・サービス収支を発表
赤字額は404億ドルで4か月ぶりの縮小、輸出額は1,939億ドル、輸入額は2,343億ドル
- 8日 ○欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催し、以下を決定
・政策金利は0.25%に据置き
・貸出ファシリティー金利は0.75%に据置き、預金ファシリティー金利は0.00%に据置き
・量的緩和などの非伝統的な金融政策も今後活用することを全会一致で決定
○イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催し、以下を決定
・政策金利は0.50%に据置き
・資産買取りプログラムの規模を3,750億ポンドに据置き
○中国海関総署、4月の貿易収支を発表
185億ドルと2か月連続の黒字、輸出は1,885億ドルで前年比+0.9%、輸入は1,701億ドルで前年比+0.8%
- 9日 ○内閣府、3月の景気動向指数（速報）を発表
先行指数106.5（前月差△2.2ポイント）で2か月連続の下降、一致指数114.0（前月差+1.1ポイント）で2か月ぶりの上昇、運行指数116.8（前月差△0.2ポイント）で5か月ぶりの下降
○中国国家统计局、4月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+1.8%、前月（+2.4%）から低下
- 12日 ○財務省、3月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は1,164億円の黒字となり、2か月連続の黒字
○東京商工リサーチ、4月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は914件（前年比+1.6%）で18か月ぶりのプラス、負債総額は1,410億円（同△79.4%）で3か月連続のマイナス、倒産企業の従業員数は4,967人（同△17.7%）で10か月連続のマイナス、上場企業倒産は0件
○内閣府、4月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△16.3ポイントの41.6と2か月ぶりに低下、先行き判断DIは前月差+15.6ポイントの50.3と5か月ぶりに上昇
- 13日 ○日本銀行、4月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+3.4%、M3は同+2.8%、広義流動性は同+3.1%
○米商務省、4月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比+0.1%と3か月連続で増加、変動の大きい自動車を除くベースでは同0.0%と横ばい
- 14日 ○日本銀行、4月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+4.1%となり、13か月連続のプラス
消費税率引上げの影響を除くベースでは同+1.4%
- 15日 ○内閣府、2014年1-3月期のGDP（1次速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+1.5%（年率換算+5.9%）と6四半期連続のプラス、名目GDPは同+1.2%、GDPデフレーターは前年比0.0%
○平成26年第7回経済財政諮問会議を開催
「経済再生と財政健全化の両立に向けて」「金融政策、物価等に関する集中審議（第2回）」「選択する未来」委員会中間整理について議論
○米労働省、4月の消費者物価指数を発表
総合指数は前月比+0.3%、前年比では+2.0%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.2%、前年比では+1.8%
○米FRB、4月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比△0.6%となり3か月ぶりに低下、設備稼働率は78.6%となり、前月（79.3%）から低下
○EU統計局、ユーロ圏の2014年1-3月期GDP（1次速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.2%、4四半期連続のプラス
○独統計庁、2014年1-3月期GDP（速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.8%、4四半期連続のプラス
○仏国立統計経済研究所、2014年1-3月期GDP（速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.0%、2四半期ぶりのプラス
- 16日 ○米商務省、4月の住宅着工件数を発表
季調済前月比+13.2%の年率107.2万件となった
- 19日 ○内閣府、3月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+19.1%と2か月ぶりの増加、基調判断は「増加傾向にある」とし上方修正

- 平成26年第8回経済財政諮問会議（産業競争力会議合同会議との合同会議）を開催
「戦略的課題（地域経済構造）」について議論
- 20日 ○経済産業省、3月の全産業活動指数を発表
季調済前月比+1.5%、前年比+3.6%
- 21日 ○財務省、4月の貿易統計（速報）を発表
輸出額は自動車、科学光学機器などが増加し前年比+5.1%、輸入額は液化天然ガス、半導体等電子部品などが増加し同+3.4%、貿易収支は△8,089億円で22か月連続の赤字
- 日本銀行、金融政策決定会合を開催、以下の事項を決定（20日～）
・金融市場調節方針：現状維持
「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調整を行う。」
- 22日 ○日本銀行、金融経済月報（5月）を発表
「わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている」とし、判断を据置き
- 米商務省、4月の中古住宅販売件数を発表
前月比+1.3%の年率465万件となり、4か月ぶりの増加
- 英、2014年1～3月期GDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.8%、5四半期連続のプラス、1次速報値から変更なし
- 23日 ○政府、5月の月例経済報告で景気の基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる」として、景気判断を据え置いた
- 米商務省、4月の新築住宅販売件数を発表
前月比+6.4%の年率43.3万件となり、3か月ぶりに増加
- 独統計庁、2014年1～3月期GDP（確報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.8%、4四半期連続のプラス、速報値から変更なし
- 27日 ○平成26年第9回経済財政諮問会議を開催
「歳出分野の重点化・効率化（教育）・教育再生」「歳出分野の重点化・効率化（社会資本整備・国土強靱化）」「歳出分野の重点化・効率化（地方財政）、行政のIT化・業務改革」「その他（財政制度等審議会における議論）」について議論
- 米商務省、4月の耐久財受注を発表
新規受注は前月比+0.8%、設備投資計画の先行指数とされるコア（航空機を除く）非国防資本財受注は前月比△1.2%
- 29日 ○経済産業省、4月の商業販売統計を発表
小売販売額は前年比△4.4%と9か月ぶりの減少
- 米商務省、2014年1～3月期GDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は前期比年率△1.0%、1次速報値（同+0.1%）から下方修正
- 30日 ○総務省、4月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+3.2%と11か月連続のプラス
- 総務省、4月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比△4.6%と2か月ぶりの減少、季調済前月比は△13.3%と2か月ぶりの減少
- 総務省、4月の労働力調査を発表
完全失業率（季調済）は3.6%となり、前月比横ばい
- 厚生労働省、4月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率（季調済）は1.08倍となり、前月比0.01ポイントの改善、2007年7月以来7年9か月ぶりの水準
- 経済産業省、4月の鉱工業指数（速報）を発表
生産は季調済前月比△2.5%、出荷は同△5.0%、在庫は同△0.5%
基調判断は「生産は横ばい傾向にある」（下方修正）
- 国土交通省、4月の建築着工統計を発表
新設住宅着工戸数は、75,286戸の前年比△3.3%と2か月連続のマイナス、季調済年率90.6万戸（前月比+1.3%）
- 東証株価指数（TOPIX）第1部（終値）
月間最高値 1,201.41（30日）
〃 最安値 1,150.05（21日）
- 日経平均株価（終値）
月間最高値 14,681.72円（29日）
〃 最安値 14,006.44円（19日）
- 東京外為市場（円相場、銀行間直物、対1ドル）
月間最高値 100.95円（21日）
〃 最安値 102.49円（2日）